

1 研究概要

1 研究背景

健康増進法の施行から 20 年が経過し、現在の日本における健康づくり政策が抱える大きな課題の一つに健康無関心層へのアプローチがある。2024 年度から開始される「健康日本 21（第三次）」に向けて、厚生労働省より 2023 年 5 月に告示された「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な指針」によれば、これまでの「健康日本 21（第二次）」においては、1）一部の性・年齢階級について悪化している指標が存在すること、2）健康増進に関するデータの見える化・活用や国及び地方公共団体における PDCA サイクルの推進が不十分であること、などの課題が指摘されている。

このうち 1）で指摘された人々が、いわゆる「健康無関心層」と呼ばれる自己の生活習慣の改善に対する意思を持たず、政策的介入などのアプローチが困難な層を含むと推察される。その上で同指針では、誰一人取り残さない健康づくりの展開（Inclusion）と、より実効性をもつ取組の推進（Implementation）を通じて、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な事項を示す、と記されている。また「第一 国民の健康の増進の推進に関する基本的な方向：三 社会環境の向上」において、健康に関心の薄いものを含む幅広い対象に向けた健康づくりを推進する、「同：四 ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり」において、次世代の健康にも影響を及ぼす可能性がある、と記されたことも高齢者や若年者を中心とする健康無関心層を意識したものと推察される。

健康無関心層が注目される社会背景として健康格差の問題がある。経済的貧困や社会的孤立といった複数のリスクが集積しやすく、従来の健康政策で行われてきたポピュレーションアプローチに反応しにくい集団を“vulnerable population”と呼ぶが、健康無関心層も同様に位置づけることができる。彼らの健康格差の拡大防止・縮小に関しては、社会経済状況（Socio-Economic Status: SES）の低さや不平等が指摘され、単に関心の程度だけでなく、リスクの集積や介入に応じることができない事情を考慮しなければならない。同時に、その取り組みや介入による格差の拡大（Intervention-Generated Inequalities: IGI）への配慮も、政策提言においては極めて重要な視点である。

2 研究目的・仮説設定

こうした社会的背景を踏まえ、健康への関心について実態を把握する必要がある。従来の調査では主観的健康感や病気・怪我の有無といった健康状態を把握する項目や尺度が広く使用されてきたが、健康への関心については関心の有無を段階的に問うなど単純な形式での把握に留まっていた。健康への関心は一面的ではなく、とくに無関心層の特徴を明確にすることを目的とした場合にはより多角的な視点で質問を設定することが重要となる。そこで本研究では、小澤ら[2021]が開発した健康関心度尺度を用いて、健康への関心およびその関連要因について実態の把握と分析を行うことを目的とする。同尺度は健康無関心層の把

握および効果的なアプローチの検討に向けて作成されたものである。意識・意欲・価値観の3因子12項目で構成され、各因子4項目（いずれもリッカート法）が設定されている。

関連項目については小澤らの先行研究に基づき、基本的属性として性・年齢・職業・学歴（本人・父親・母親）・世帯年収、生活習慣として食習慣・運動習慣・飲酒習慣・喫煙習慣、健康への全般的関心（10段階）を設定した。またスポーツ関連項目として、過去1年間の運動・スポーツ実施における時間・きつさ（強度）・実施同伴者・種目、運動不足感、体力、睡眠の質、主観的健康感を設定した。なお予備項目を含んでおり、本報告書においてすべての項目に関する分析結果を示すものではない。

健康関心度との関連については、先行研究の結果を踏まえて以下の仮説を設定した。

仮説1：男性よりも女性のほうが、健康関心度が高い

仮説2：年齢が高いほうが、健康関心度が高い

仮説3：本人の学歴が高いほうが、健康関心度が高い

仮説4：世帯年収が高いほうが、健康関心度が高い

仮説5：定期的な運動が習慣化しているほうが、健康関心度が高い

仮説6：飲酒習慣がない人のほうが、健康関心度が高い

仮説7：喫煙習慣がない人のほうが、健康関心度が高い

II 調査概要

1 調査方法

本調査は研究目的および「スポーツライフに関する調査」2022の調査方法等を考慮し、インターネット調査で実施した。詳細は以下のとおりである。

- ・調査方法：WEBモニター調査
- ・抽出方法：調査会社保有のモニターから適格者を抽出
- ・対象条件：全国18歳以上の男女（性・年代均等割付）
- ・サンプル：2,520
- ・調査時期：2023年8月3日（木）～7日（月）

2 調査項目

研究目的および仮説に基づき、全20問を設定した。（末尾付録参照）

3 担当者

水野 陽介（笹川スポーツ財団 シニア政策オフィサー）